

賦課限度額控除後基準総所得金額及び固定資産税総額の算定の流れ

Ⅰ 都道府県標準保険料率	Ⅱ 市町村標準保険料率		Ⅲ 市町村の算定基準に基づく保険料率
	(1)平成 27 年度の実績数値を 活用する場合	(2)平成 28 年度の数値を 活用する場合	
<p>1) 国は、平成 28 年 7 月 7 日、普通調整交付金の算定に用いている平成 27 年度の賦課限度額控除後の基準総所得金額等を活用して、平成 27 年度における各都道府県の所得係数、基準応益割額及び基準応能割率等を算定して、都道府県に提示。</p> <p>2) 都道府県は、所得係数、基準応益割額及び基準応能割率等を市町村に通知。</p>	1) 同左	1) 同左	1) -
	2) 都道府県は、平成 27 年度所得係数（ β ）を用いて、都道府県における平成 27 年度の概算調整対象収入額を応益保険料額と応能保険料額に按分。	2) 同左	2) -
	3) 市町村標準保険料率を3方式又は4方式で算定する場合には、賦課割合（所得割指数等）に基づき、所得割相当分、資産割相当分、均等割相当分、平等割相当分に按分。	3) 同左	3) -
	<p>4) 都道府県は、<u>平成 27 年度ベースの賦課限度額控除後基準総所得金額、賦課限度額控除後固定資産税総額、被保険者総数及び世帯総数</u>に基づき、基準所得割率、基準資産割率、基準均等割額、基準平等割額を計算し、市町村に通知。</p> <p>※都道府県は、月報で、平成 27 年の世帯数（介護分を除く。）を把握すること</p>	<p>4) 都道府県は、<u>平成 28 年度の賦課限度額控除前の基準総所得金額及び固定資産税総額並びに被保険者数及び世帯数</u>に基づき、基準所得割率、基準資産割率、基準均等割額、基準平等割額を計算し、市町村に通知。</p> <p>※都道府県の判断により、平成 28 年度保険料本算定後で使用した賦課限度額控除後の基準総所得金額及び固定</p>	4) -

<p>3) 市町村は、 <u>基準応能割率×平成28年度基準総所得金額</u> <u>+基準応益割額×平成28年度被保険者数</u> <u>により、世帯の保険料額を計算した上で、賦課限度額を超える世帯の超過所得総額を計算し、平成28年度賦課限度額控除前基準総所得金額、平成28年度賦課限度額控除後基準総所得金額及び平成28年度被保険者数を都道府県に報告。</u> ※市町村基礎ファイルの作成が間に合わない場合には、エクセルで提供。 <u>都道府県は、市町村からの報告を取りまとめ、国に対し、平成28年8月19日までに、平成28年度賦課限度額控除前基準総所得金額、平成28年度賦課限度額控除後基準総所得金額及び平成28年度被保険者数を報告。</u></p> <p>4) 国は、都道府県から報告された平成28年度賦課限度額控除後基準総所得金額を活用して、平成28年度所得係数(β)を算定し、平成28年10月頃、都道府県に提示。</p> <p>5) 都道府県は、平成28年度所得係数(β)に基づき、平成29年度保険料総</p>	<p><u>ができるが、平成27年度固定資産税額は、別途調査が必要。</u></p> <p>5) 市町村は、平成28年9月以降、都道府県から通知された基準所得割率、基準資産割率、基準均等割額、基準平等割額に基づき、 <u>基準所得割率×平成28年度基準総所得金額</u> <u>+基準資産割率×平成28年度固定資産税額</u> <u>+基準均等割額×平成28年度被保険者数</u> <u>+基準平等割額</u> <u>により、世帯の保険料額を計算し、賦課限度額を超える世帯の超過所得総額・超過固定資産税額を計算し、都道府県の指定する日までに、市町村基礎ファイルにより、平成28年度の賦課限度額控除後の基準総所得金額及び固定資産税総額並びに平成28年度の被保険者数及び世帯数を都道府県に報告。</u></p> <p>6) - ※平成28年10月頃、平成28年度所得係数(β)を提示</p> <p>7) 都道府県は、国保事業費納付金等算定標準システムを活用して、平成28</p>	<p><u>資産税総額を活用することも可能。(右記Ⅲ5)の数値)</u></p> <p>5) 同左</p> <p>6) - ※平成28年10月頃、平成28年度所得係数(β)を提示</p> <p>7) 同左 ※ここで、都道府県の判断により、4)</p>	<p>5) 市町村は、平成28年9月以降、<u>市町村登録マスタにより、平成27年度における保険料の算定方式、保険料の算定額割合(所得割指数P_1、資産割指数P_2、均等割指数P_3、平等割指数P_4)を報告するとともに、市町村基礎ファイルにより、平成28年度の市町村独自の保険料賦課限度額、賦課限度額控除後の基準総所得金額及び賦課限度額控除後の固定資産税額を報告。</u></p> <p>6) -</p> <p>7) -</p>
---	---	---	---

<p>額(Σe')を、所得割賦課総額と均等割賦課総額に按分。</p>	<p>年度所得係数(β又はβ')等に基づき、平成 29 年度納付金算定基礎額(C)から各市町村の納付金基礎額(c)を計算。</p>	<p>の手順を繰り返すことも可能。</p>	
<p>6) また、都道府県は、3)において、<u>市町村から提出された都道府県全体の平成 28 年度の賦課限度額控除後の基準総所得金額及び被保険者数を用いて、都道府県標準保険料率の所得割率・均等割額を算定。</u></p>	<p>8) また、ガイドラインの 30、31 頁の方法により、<u>市町村ごとに調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e')を按分するとともに、市町村から提出された平成 28 年度の賦課限度額控除後の基準総所得金額及び固定資産税総額並びに平成 28 年度の被保険者数及び世帯数を用いて、市町村標準保険料率の所得割率、資産割率、均等割額及び平等割額を算定。</u></p>	<p>8) 同左</p>	<p>8) 都道府県は、ガイドラインの 32 頁の方法により、<u>市町村ごとに調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額(e')を平成 27 年度決算ベースの保険料本算定時の賦課割合等に基づき按分するとともに、市町村から提出された平成 28 年度の賦課限度額控除後の基準総所得金額及び固定資産税総額並びに平成 28 年度の被保険者数及び世帯数を用いて、市町村ごとの算定基準に基づく標準的な所得割率、資産割率、均等割額及び平等割額を算定。</u></p>